



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4347 号 2018.4.29 発行

僕は生きる教科書 脳性まひの18歳、介護講師デビュー 藤波優

朝日新聞 2018年4月28日



車いすに座り、参加した看護師や理学療法士らと触れ合う畠山亮夏さん。笑みもこぼれた=2018年3月、大阪府豊中市、藤波優撮影



高校を卒業したばかりの脳性まひの少年が、思うように動かない自分の体を「生きる教科書」として介護の出前講師を始めた。同じ症状の人への接し方を学ぶことで、現役の介護スタッフや学生にも介



護の楽しさを知って欲しいと願う。

3月中旬、大阪府豊中市の障害児施設。看護師や理学療法士ら約10人の輪の中心に畠山亮夏（りょうか）さん（18）＝大阪市西淀川区＝がいた。この日が講師としてのデビューだ。

全身の筋肉が緊張し意思とは関係なく体が動いてしまう「アテトーゼ型」の脳性まひ。短い単語ならゆっくり話せるものの、周囲とのコミュニケーションは選択肢を示してもらったり、表情を読み取ってもらったりすることで行う。

支えがない状態で床に横たえられると手足がばたついてしまう。でも後ろから支えられると安定してあぐらをかくことができた。亮夏さんは「いい！」と笑顔。体勢が落ち着かない時は「違う！」「もっと下」と眉間（みけん）にしわを寄せた。

「リアルタイムで反応がわかったのが良かった。話しかけながら一緒にやるのが大切と気づいた」と理学療法士の平山哲也さん（33）。亮夏さんはアドバイスをうまく伝えられなかったようで反省していたが、周りに拍手されると満足そうな笑顔になった。

自らの体で介護を学んでもらう――。きっかけをくれたのは、母の織恵さん（38）だった。

## 介護職3割 セクハラ被害...「不必要に接触」半数、高齢者や家族から

読売新聞 2018年4月28日

### 労組調査

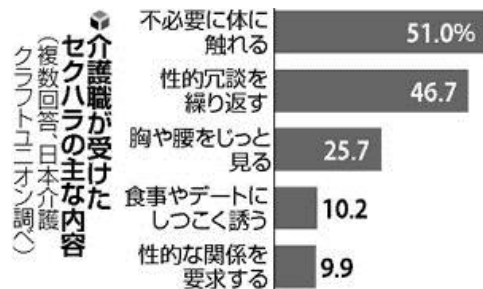
高齢者宅や施設で介護を行う介護職の約3割が、高齢者やその家族からセクハラを受けた経験があることが27日、介護職の労働組合「日本介護クラフトユニオン」の調査でわかった。

調査は今年、組合員のヘルパーやケアマネジャーら約7万8000人に実施。20日までに回答した1054人分の速報値をまとめた。

その結果、304人(28.8%)がセクハラを受けたことがあると回答。うち286人が女性だった。複数回答で内容を尋ねると、「不必要に体に触れる」が51.0%で最も多く、「性的冗談を繰り返す」(46.7%)、「胸や腰をじっと見る」(25.7%)の順に多かった。

セクハラについて78.6%が上司や同僚などに相談したが、うち47.3%は相談後もセクハラが続いたとした。一方、相談しなかった人(19.4%)の理由で最も多いのが、「相談しても解決しない」(44.1%)だった。

同ユニオンは「セクハラが起きた時に、介護職が一人で抱え込むことがないように、多角的な対策を考えたい」としている。



## 学ぶ 活動紹介 県立新旭養護学校高等部 県内初、職業コース設置 / 滋賀

毎日新聞 2018年4月28日

県立新旭養護学校高等部に、軽度の知的障害生徒を対象とした職業コースが誕生して1年。就職を意識した同コースを3年生1人と2年生4人が選択し、今春、3年生は民間企業に就職を果たした。今年度は3年生2人と2年生1人が学ぶ。職業コースは、知的障害と肢体不自由の生徒が学ぶ県内8特別支援学校で初の試みだ。

昨年度の主なカリキュラムは、高等部が作業学習として続けている園芸と花販売実習に加え、窯業(週2時間)、木工(10~3月に週4時間)、物作りのプロに学ぶ「プロフェッショナルズ in 高島」(2回)など。窯業は地元の陶芸家を講師に招き、コップや皿を製作。木工は家具工房経験のある教師がスツール作りを指導した。趣味でなく、商品として売れる製品を作るのが目的だ。手順に従い、間違わず正確に作り上げるとともに協働作業も心掛けた。昨年11月に開いた販売会では好評だったという。

職業教育担当の渡邊悟教諭(45)によると、背景に就職難がある。障害者雇用枠のある企業は既に雇用人数を満たしており、新たな開拓が求められる。生徒に、熱意やひたむきさなど他の人に負けない何かを身に付けさせたいと考えた。物作りのプロの背中を見せたいと「プロフェッショナルズ」では伝統の和ロウソク工房に出向いた。

また、コース生徒以外にも対象の、2年生からの企業就労体験を従来の2.5倍の年5週間に増強した。大学生のインターンシップは最低2週間あるとの指摘から、現場実習を強化した。【塚原和俊】

## 小池学園、ユニットケア方式に 若松 / 福岡

毎日新聞 2018年4月28日

若松区の障害児入所施設「小池学園」(岩井真紀子園長)の園舎が新築された。県内の同種施設では初めて個室と食堂や居間など共用部分から成る少人数の生活空間「ユニットケア」方式を採用した。

小池学園は1971年開園。北九州市と周辺から知的障害や発達障害がある5~18歳

計33人が入所し、近くの小池特別支援学校や浅川中に通いながら生活習慣や社会性を身に付ける訓練を続ける。園舎は老朽化に加え、近年主流の少人数での生活支援に対応しようと敷地内に新築し、今月1日に引っ越した。

建物は鉄骨2階建て延べ2850平方メートル。ユニットケアは定員8人で五つある。岩井園長は「より家庭的で穏やかな生活が送れる施設にしたい」と話す。【奥田伸一】

## 障害者作品展 力強い書、繊細な詩 あわらの旅館で /福井



毎日新聞 2018年4月28日  
グランディア芳泉で始まったくらふとくらぶの「薫風展」  
＝福井県あわら市舟津で、佐々木雅彦撮影

県内の知的・発達障害者らでつくる「くらふとくらぶ」の作品展「薫風展～緑の風に包まれて～」が27日、あわら市舟津の旅館「グランディア芳泉」で始まった。毛筆による前衛書や詩、絵画など7点がラウンジを中心に掲げられ、力強さや繊細さが伝わってくる作品ばかりだ。

くらふとくらぶは障害者の技術習得を目指して2014年に設立された。書道教室やクラフト教室を開いて書や絵画、レザークラフトなどの制作に取り組んでいる。活動費に充てるため、作品の有料貸し出しもしている。

同旅館の山口賢司専務がこの趣旨に賛同したことで今回の薫風展が実現した。昨年12月の福井市内での作品展に展示した約30点の中から7点を選んだ。

5月26日まで。入場無料。旅館利用者でなくても観賞できる。問い合わせは、くらふとくらぶ (nemnem31@gmail.com)。【佐々木雅彦】

## とどくかな? 空泳ぐ“コイ”に園児ら手を伸ばす 神戸新聞 2018年4月28日



こいのぼりに手を伸ばす園児＝明石市大久保町大窪

特別養護老人ホームなどを運営する社会福祉法人「明石恵泉福祉会」（兵庫県明石市大久保町大窪）の敷地内に、職員らが作ったこいのぼり約600匹が掲げられている。赤、青、黄、緑、白、ピンクの“コイ”が春の空を悠々と泳ぐ。

入所者らに季節を感じてもらおうと2013年から毎年飾り付けている。こいのぼりは、6色のビニールに目やうろこなどを貼り付け、ワイヤに結びつけた。同会の6施設の職員に加え、入所者も制作に参加したという。

27日は、近くの明石恵泉保育園の園児22人が現地を訪れ、「こいのぼり」を合唱。園児たちは、はためく“コイ”をつかもうと、手を目いっぱい伸ばしていた。

5月7日まで飾る予定。同会の担当者は「今年も色鮮やか。多くの人に楽しんでもらえたら」と話している。(吉本晃司)

## 5年前に親族が市社協に相談 三田おり監禁事件 神戸新聞 2018年4月28日

兵庫県三田市の自宅で父親らが障害のある長男(42)をおりに閉じ込めたとされる監禁事件で、同市などは28日、父親の山崎喜胤被告(73)＝監禁罪で起訴済み＝の親族が約5年前、市社会福祉協議会に長男の障害について相談していたと発表した。当時、自宅を訪問することはなく、長男の状況は確認していなかった。



市と市社協によると、パソコンに記録が保管されていた。親族女性が2013年8月、市社協が運営する市障害者生活支援センターに長男の施設入所などについて相談。電話と来所の計2回で、担当者は入所施設などを紹介した。「障害者サービスの利用希望があれば、自宅を訪問する」という趣旨の内容があったが、その後、親族から連絡はなかったという。

三田市役所＝三田市三輪2

市は「内容から市社協が市へ連絡する必要はなく、適切な対応だった」としている。

事件を巡っては、同市が二十数年前に家族から相談を受けたが、庁内で引き継いでいなかったことが判明。市は一連の対応を第三者委員会で検証する。(門田晋一)



### 不妊手術、全国弁護団結成へ 被害者掘り起こし、救済目指す



河北新報 2018年4月28日  
全国弁護団の結成を決め、記者会見する新里宏二弁護士  
(左から2人目)ら＝28日午後、仙台市

旧優生保護法(1948～96年)下で不妊手術が繰り返された問題で、15都道府県の弁護士が28日、仙台市で会議を開き、全国弁護団を5月27日に結成することを決めた。被害者を掘り起こし、国に救済を求める損害賠償請求訴訟を全国に拡大するほか、補償制度の在り方についても議論を深める狙い。

結成に先立つ5月17日には、知的障害を理由に不妊手術されたとして1月末に提訴した宮城県の60代女性に続き、北海道、宮城県、東京都で70代の男女4人が新たに訴えを起こすことも報告された。いずれも国が長年にわたり救済を怠ったなどと主張する方針で、国の救済模索の動きにも影響しそうだ。

### 長野の障害者施設に流産の胎児 性的虐待の疑いで調査 朝日新聞 2018年4月29日

長野県内の障害者支援施設で昨年5月、知的障害などがある女性が流産した胎児が衣類に包まれた状態で見つかったことがわかった。施設から報告を受けた女性の出身自治体が、性的虐待を受けた後に流産した疑いがあるとみて任意で調査したが、すぐに警察には届けられず、詳しい経緯は判明していないという。自治体は調査結果を県に報告した。

女性は施設の個室に長期型の入所をしていた。日中は他の支援施設で働き、夜間は戻ってきていた。施設間の移動は職員が送迎していたという。

流産の判明後、女性の出身自治体が任意の調査に入った。県によると、県も自治体も「女性が性的虐待を受けた疑いがある」とみていたという。しかし、自治体が実施した聞き取りでは、妊娠の経緯は明らかにならなかった。

その後、女性側から被害が警察に届けられたが、胎児はホルマリンで保存され、DNA型鑑定は困難だったと県は説明している。

知的障害者の性被害事件に詳しい杉浦ひとみ弁護士は「障害者は被害を訴えにくい構造がある。だからこそ、被害が分かったときに徹底して調査することが必要だ。なぜすぐに警察に届け、DNA型鑑定をしなかったのか。いまからでも徹底して調べるべきだ」と指摘。「事案が発覚した場合の施設や自治体の対応をマニュアル化すべきだ」と話す。

施設を運営する社会福祉法人は、代理人の弁護士を通して「個人のプライバシーに関係することや、障害者の権利に関わることは、回答できない」とコメントしている。(鶴信吾)

## 社会福祉士の罪

佐賀新聞 2018年4月29日

後見人制度は、認知症や知的障害などで意思決定能力が十分でない人に代わって、それを補い、その人の日常生活や取引を補佐、保護する重要な福祉と言えようか。権限として預貯金の解約や財産の売却、相続手続きなどが認められている◆後見人制度に限らず、今あるいろんな制度、すべてそれは「信頼」が前提で成り立っている。信頼がなければ運用はとてもおぼつかない。社会福祉士という「資格」もまた同じである。難関の国家試験を突破した専門職としての自信と誇りは、社会の信頼を併せ持ったものでなければならない◆世の中、良からぬ悪事をたくらむ者、いろいろいるだろうが、「佐賀県社会福祉士会」所属の男性社会福祉士が犯した多額の着服事件は、何とも残念で腹立たしい。「法人後見」という立場で、知的障害や認知症のある5人の預貯金口座から着服を繰り返していた◆福祉の現場で、あってはならない事件である。チェック体制の甘さ、監督責任を指摘される同会では、預かり通帳などの管理システムを見直しているようだが、制度の根幹を揺るがす深刻な事件だと言ってもいい◆いろんな事情を抱え、「この制度があるから...」と心頼みにしていた人たち。今回の事件発覚で、何を信じたら良いのか、落胆と怒りの声が同時に聞こえてくる。裏切った罪は重い。(賢)

## 後発薬の普及目指し重点地域 10都道府県を夏までに指定

北海道新聞 2018年4月28日

価格の安いジェネリック医薬品(後発薬)の普及を目指す厚生労働省が、後発薬の使用が進んでいない都道府県を「重点地域」として指定する。膨張する医療費に歯止めをかける狙い。今夏までに10都道府県を選び、啓発活動などの実施を促す。

後発薬は、新薬の特許が切れた後に同じ有効成分を使って製造された薬。研究開発のコストが抑えられるため、新薬の半額程度の価格で販売されている。

高額な新薬が次々と登場し、医療費の中でも薬剤費の伸びは目立つ。政府はこの費用を抑制するため、2020年9月までに後発薬の使用割合を80%とする目標を掲げ、使用促進に力を入れてきた。

順位	都道府県	使用割合
1	沖縄	80.4%
2	鹿児島	77.3
3	岩手	75.9
4	宮崎	74.6
5	島根	74.2
...		
38	神奈川	68.0
39	香川	67.3
40	広島	67.2
41	京都	66.8
42	大阪	66.6
43	和歌山	66.5
44	東京	65.2
45	高知	64.4
46	山梨	63.6
47	徳島	61.3

※厚生労働省調査、2017年9月時点

## 「バリアフリー」のお笑い教室 5月に加古川で開講

神戸新聞 2018年4月29日



砂川一茂さん(左)の説明に耳を傾ける参加者ら=東播磨生活創造センター「かこむ」

障害者と健常者が一緒に舞台に立つお笑い教室「クッキーすまいる塾」が5月12日、東播磨生活創造センター「かこむ」(兵庫県加古川市加古川町寺家町)で開講する。28日に同センターで事前説明会があり、加古川や高砂市などから約20人が参加した。

加古川市のNPO法人「知的障がいを持つ人の余暇活動をサポートする会」が、障害者らに、お笑いを通じて自分の魅力に気付いてもらおうと、初めて企画した。生徒らは喜劇や漫才、音楽漫談などに挑戦。教室は8月までの計8回で、9月1日に同センターで発表会を催す。

山陰・この人 米子の難病支援団体代表 今川由紀子さん(42) 子どもの笑顔、守りたい / 鳥取

毎日新聞 2018年4月29日

今川由紀子（いまがわ・ゆきこ）さん

難病の子どもを支援する民間団体「つなぐプロジェクト」を2017年4月、米子市の鳥取大医学部附属病院内に設立した。重い障害や病気と闘い、懸命に生きる子どもたちの笑顔を守りたいとの思いで奔走する。「この街にこの子どもたちがいることを伝える。それが私の役目」と語る。

「つなぐプロジェクト」代表の今川由紀子さん＝鳥取県米子市で、小野まなみ撮影

父の転勤で、幼い頃は全国を転々とした。小学生の頃、近所にあった児童福祉施設。そこには両親のいない子どもたちもおり、「お父さんやお母さんが育てられない子がいるなんて」とショックを受けた。近所に住んでいた障害のある女性は会話や手足の動きが不自由だったが、一緒にテレビで野球観戦を楽しんだ。応援する球団が勝つと、言葉はなくても喜んでるのが伝わった。そんな経験が、福祉や医療分野で仕事に就くことへの関心に向かわせた。

短大卒業後、いったんは父と同じ農林水産関係の仕事に就職。だが30歳の時、父の他界をきっかけに違う世界に飛び込む決意をした。京都市内で医療関係の職に就いた後、高齢の母と暮らすため35歳で鳥取に移住。鳥取大医学部や同学部附属病院に勤務した。

「つなぐプロジェクト」設立のきっかけは16年、同病院内の「小児在宅支援センター」開所に携わったことだ。病気でも笑顔でひたむきに生きる子どもたちとの出会い。「この笑顔を守るために自分にできることは何か」と考え、子どもたちの存在を世の中に知ってもらい、社会との関わりを増やしていく手伝いをしたいと考えた。現在は同センターと連携しながら、支援団体の情報発信や保護者らのネットワーク作りをするほか、教育現場に遠隔操作ができる小型の分身ロボット「OriHime（オリヒメ）」を導入し、障害児の社会参加の機会を増やそうと取り組んでいる。

目指すのは、障害の有無に関わらず、子どもたちを地域全体で育てられる社会。まだ道のりは長いと感じるが、「まずは知ったり、伝えたりすることが大事。一つずつきっかけを作っていきたい」と前を見据えている。【小野まなみ】

#### ■人物略歴

1975年生まれ。伯耆町在住。呉女子短大経営情報学科卒業後、全国和牛登録協会に就職。京都市内の病院や鳥取大医学部、同大医学部附属病院での勤務を経て現職。「つなぐプロジェクト」のホームページは (<http://www.tsunagu-project.com/>)。



作品寄贈 みんなが「健」、願い込め 脳性まひの書家・高岡さん、さんて郡山に / 奈良

毎日新聞 2018年4月29日

作品「健」を寄贈し、感謝状を贈られた高岡哲也さん＝奈良県大和郡山市で、熊谷仁志撮影

脳性まひで手足が不自由な書家、高岡哲也さん（33）＝王寺町＝の作品「健（すこやか）」が大和郡山市本庄町の市保健センター「さんて郡山」に寄贈され、1階廊下の壁に掲げられた。

高岡さんは、県立奈良養護学校中学部3年の時に書道を始めた。県心身障害者作品展で優秀賞を受賞するなど活躍し、県内外で個展も開く。上田清市長との交流は16年続いており、保健センターにちなんだ「健」の作品寄贈が実現した。

4月17日には寄贈式があり、上田市長から感謝状が贈





られた。【熊谷仁志】

**社説 カジノ法案を国会に提出 賭博が観光の目玉なのか** 毎日新聞 2018年4月29日

賭博の一部を合法化する法案だ。懸念が払拭（ふっしょく）されたとは言えない。

政府はカジノを含む統合型リゾート（IR）実施法案を国会に提出した。今国会での成立を目指す。

法案の一番の問題は、約320万人と推計されるギャンブル依存症者の増加につながりかねないことだ。

対策として、日本人客の入場回数を「7日間で3回、28日間で10回」に制限する。さらに、1回6000円の入場料を徴収する。

だが、この入場制限では不十分だ。上限まで通えば、ギャンブル依存そのものではないか。

入場料の6000円は、シンガポール並みの8000円を主張した公明党と、5000円が上限とする自民党の妥協の産物だ。

カジノは高額な賭け金が動く。政府が当初与党に提示した1回2000円の入場料よりはましたが、利用者心理に照らせば、入場の歯止めにはなりにくいだろう。

設置数は3カ所だが、最初の認定から7年後に見直され、さらに増える可能性がある。ギャンブル依存症者が全国に広がりはしないか。政府が強調する「世界最高水準の規制」とはとても評価できない。

観光の目玉、東京五輪後の成長戦略の柱といった声もカジノ誘致を後押しする。

だが、自然や文化資源にめぐまれた日本でなぜ観光の目玉が賭博なのか。根本的な疑問として残る。

米国ではカジノ施設の倒産も相次いでいる。また、韓国ではカジノができた町で自己破産や多重債務による自殺者が増えたという報告がある。ギャンブルにのめり込む人の財布を糧に成長する産業が、長い目でみて地域を潤すだろうか。

カジノ設置に前のめりな政府や一部の自治体は冷静に考えるべきだ。

暴力団の介入や治安の悪化、青少年への悪影響などさまざまな負の作用が懸念される。世論調査でカジノ反対の意見が多数を占めるのは、国民の不安の反映だろう。

国会には、ギャンブル依存症対策の法案が提出されている。与党がその審議を先行させるのは当然だ。

さらに、カジノ設置の必要性について、根本から議論すべきだ。国民の理解がないまま、解禁ありきで進めてはならない。

**社説 点字毎日に特別賞 信頼高め使命果たしたい** 毎日新聞 2018年4月29日

週刊の点字新聞「点字毎日」が、日本記者クラブ賞の特別賞を受賞した。「収益性よりも社会的弱者への貢献を優先した100年近い歩み」に加え、「ジャーナリズムの使命の広がりについても考えさせてくれた」と評価された。

点字毎日は専従記者の取材と独立した編集で発行する日本唯一の点字新聞で、1922年に創刊した。

発刊とともに点字普及のキャンペーンを張り、25年の普通選挙法公布で点字投票が認められた。

96年の歩みは、全ての人々が包摂されるユニバーサル社会の構築に向けた取り組みの歴史でもある。

情報技術（IT）の発達で、点字をめぐる環境は大きく変わった。活字を機械で読み取り音声に変換するソフトが開発され、視覚障害者はたとえ点字を知らなくても、日常生活を送ることができる。

しかし、自動販売機や案内板への使用に見られるように、インフラの一部として点字は社会に根付いている。視覚障害者が社会と交わる重要な情報伝達手段である。

1世紀近くをかけて培われた点字新聞への信頼度は高い。

災害時にはとりわけ確かで安定した情報の提供が求められる。阪神大震災や東日本大震災の発生時には、被災地ルポや視覚障害者が直面する問題を伝えた。

社会的弱者の視点で問題を提起して議論を広げ、解決策を探ることも、点字新聞の重要な機能だ。

2016年に施行された障害者差別解消法は、障害を理由とする差別を禁止し「合理的配慮」を求めたが、その解釈の曖昧さを取り上げた。

集会で点字資料の提供を求めても準備や費用が過重な負担とされたり、難解との理由で点訳が拒否されたりしかねない懸念を指摘した。

点字毎日は21人のスタッフが、取材から製版・印刷まで携わる。視覚障害のある記者が「当事者の視点が反映された新聞を届けたい」と取材・編集に当たっている。

白杖（はくじょう）をついた人の駅ホームからの転落事故では、警察に対する取材を通じて詳細な状況を聞きだし、対策を徹底的に探ったこともある。

きめ細かい情報提供と的確な問題提起で、バリアフリー社会実現の使命を果たしていきたい。

## 社説 バリアフリー観光を広げよう

日本経済新聞 2018年4月29日

車いす利用者など障害を持つ人たちもストレスを感じず旅を楽しめる。そうした「バリアフリー観光」で集客を伸ばす地域が増えている。高齢化による旅行市場縮小への対応策というだけでなく、訪日外国人の呼び込みにもなる。旅行産業はNPOなどと協力し、地域の活性化につなげたい。

2006年のバリアフリー新法施行で公共施設や交通機関のバリアフリー化は進んだ。今後の課題は旅館など小規模な民間の施設、人によるサービスのノウハウ、外国語を含む情報発信の充実だ。

三重県の伊勢志摩地方ではバリアフリー観光の推進を掲げたNPOが中心となり、利用しやすい旅館や観光スポット、トイレやイベントなどを紹介する。階段のある神社や駅で手助けするボランティアも用意し、旅館業界などの活性化に生かした。

車いすのままに入浴できる露天風呂があるホテルなど、バリアフリー対応の施設は各地に広がってきた。需要に追いつかず、おおむね稼働率は高いそうだ。

観光庁は今年春、先行例をもとに、障害や慢性疾患を持つ旅行者への接し方をマニュアルにまとめた。こうした資料も参考にしつつ受け入れ体制を整えたい。

2020年の東京五輪・パラリンピックを機に外国語での情報発信も工夫したい。通常の観光案内はネットを通じて外国語で表示している地域や施設でも、バリアフリー関連の情報は電話のみという場合がある。これでは不便だ。

情報発信では、観光のしやすさだけでなく、不便な点も知らせたい。海外では、車いすでの移動がしづらい場所やルートについて、あえてその旨を記す例もあるという。プラスとマイナス、両方の情報が事前にわかれば、障害者は一層、スムーズに移動できる。

障害や病を抱えた高齢者にも、旅は大事な生きがいになりうる。また、観光客が不便なく旅できる街は住民にとっても暮らしやすい街といえる。バリアフリー観光の波及効果は大きい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

